

上 場 会 社 名株式会社ブイ・テクノロジー

コード番号7717

問合せ先 責任者役職名 管理担当取締役

氏 名 折小野 豊寿

TEL (046) 220 - 2770

中間決算取締役会開催日平成 13年 11月 28日

中間配当支払開始日平成 -年 -月 -日

上場取引所 東証マザーズ

本社所在都道府県 神奈川県

1. 13年 9月中間期の業績（平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日）

(1)経営成績 (金額表示百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	1,904	1.7	246	-	281	-
12年 9月中間期	1,873		70		58	
13年 3月期	4,555		61		53	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	374	-	25,558	76
12年 9月中間期	59		8,302	72
13年 3月期	95		9,155	62

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 14,655.6株 12年 9月中間期 7,142株 13年 3月期 10,396株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 た り 中間配当金		1 株 当 た り 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	0	0	0	0
12年 9月中間期	0	0	0	0
13年 3月期	0	0	0	0

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	5,624	4,058	72.2	276,920.46
12年 9月中間期	2,466	595	24.1	83,412.86
13年 3月期	5,892	4,433	75.2	302,479.23

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 14,655.6株 12年 9月中間期7,142株 13年 3月期 14,655.6株

2. 14年 3月期の業績予想（平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	3,825	252	432	円 銭	円 銭
				0 0	0 0

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 29,476円 78銭

中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金	3	449,816		480,117		1,960,633	
2.受取手形	4	323,605		957		629,525	
3.売掛金		2,208,589		1,438,448		2,330,008	
4.有価証券		700,387		-		-	
5.材料		404,963		160,802		247,234	
6.仕掛品		172,662		154,186		304,277	
7.貯蔵品		3,105		1,746		2,198	
8.その他		78,818		10,852		60,951	
流動資産合計		4,341,949	77.2	2,247,112	91.1	5,534,829	93.9
固定資産							
1.有形固定資産	1	147,714	2.6	73,854	3.0	90,762	1.6
2.無形固定資産		102,275	1.8	102,656	4.2	113,283	1.9
3.投資その他の資産							
(1)関係会社長期貸付金		655,047		-		88,000	
(2)その他		360,351		37,628		41,752	
計		1,015,398	18.1	37,628	1.5	129,752	2.2
固定資産合計		1,265,388	22.5	214,139	8.7	333,797	5.7
繰延資産		17,188	0.3	5,693	0.2	23,185	0.4
資産合計		5,624,527	100.0	2,466,945	100.0	5,891,812	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金		728,507		1,001,991		986,132	
2. 短期借入金	3	400,000		216,000		-	
3. 1年内償還予定の社債		-		17,400		-	
4. 1年内返済予定の長期借入金	3	-		18,480		-	
5. 前受金		14,100		141,000		87,879	
6. 賞与引当金		30,450		24,500		25,300	
7. 製品保証引当金		44,600		18,400		44,200	
8. その他		145,950		129,679		114,401	
流動負債合計		1,363,608	24.2	1,567,450	63.6	1,257,913	21.4
固定負債							
1. 社債		200,000		252,200		200,000	
2. 長期借入金	3	-		51,120		-	
3. 退職給付引当金		2,483		440		884	
固定負債合計		202,483	3.6	303,760	12.3	200,884	3.4
負債合計		1,566,091	27.8	1,871,210	75.9	1,458,797	24.8
(資本の部)							
資本金		2,009,925	35.7	479,925	19.4	2,009,925	34.1
資本準備金		2,513,595	44.7	360,795	14.6	2,513,595	42.6
欠損金							
中間(当期)未処理損失		465,084		244,985		90,505	
欠損金合計		465,084	8.2	244,985	9.9	90,505	1.5
資本合計		4,058,435	72.2	595,734	24.1	4,433,014	75.2
負債・資本合計		5,624,527	100.0	2,466,945	100.0	5,891,812	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 平成13年 4月 1日 平成13年 9月30日		前中間会計期間 平成12年 4月 1日 平成12年 9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高		1,904,449	100.0	1,873,043	100.0	4,555,650	100.0
売 上 原 価		1,549,335	81.4	1,541,451	82.3	3,706,522	81.4
売 上 総 利 益		355,113	18.6	331,591	17.7	849,128	18.6
販売費及び一般管理費		601,939	31.6	402,202	21.5	788,067	17.3
営 業 利 益 又は営業損失()		246,825	13.0	70,610	3.8	61,060	1.3
営 業 外 収 益	1	5,463	0.3	20,503	1.1	22,114	0.5
営 業 外 費 用	2	40,605	2.1	8,610	0.4	29,732	0.6
経 常 利 益 又は経常損失()		281,967	14.8	58,716	3.1	53,442	1.2
特 別 損 失	3	44,193	2.3	-	-	-	-
税引前中間純損失() 又は税引前当期純利益		326,161	17.1	58,716	3.1	53,442	1.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2,406	0.1	581	0.1	4,272	0.1
法 人 税 等 調 整 額		46,011	2.4	-	-	46,011	1.0
中間純損失() 又は当期純利益		374,579	19.7	59,298	3.2	95,181	2.1
前 期 繰 越 損 失		90,505		185,687		185,687	
中間(当期)未処理損失		465,084		244,985		90,505	

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	期 別	前中間会計期間 自 平成12年4月 1 日 至 平成12年9月30日	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成12年4月 1 日 至 平成13年3月31日
	科 目	金額	金額
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税引前中間純損失又は税引前当期純利益	58,716	53,442
	減価償却費	15,853	35,937
	ソフトウェア償却費	15,126	39,187
	賞与引当金の増加額	8,527	9,327
	製品保証引当金の増加額	18,400	44,200
	退職給付引当金の増加額	440	884
	受取利息	113	2,101
	支払利息	6,066	12,462
	為替差益	185	1,775
	繰延資産償却	1,797	13,325
	社債償還損	-	348
	売上債権の増加額	881,402	2,401,530
	たな卸資産の増加額	52,192	289,167
	その他流動資産の減少額(増加額)	3,687	657
	仕入債務の増加額	511,165	495,307
	前受金の増加額	141,000	87,879
	その他流動負債の増加額	37,448	7,028
	繰延資産の増加額	4,209	-
	その他固定資産の増加額	3,276	7,035
	小計	240,584	1,902,937
	利息の受取額	46	1,700
	利息の支払額	6,386	12,607
	法人税等の支払額	451	451
	営業活動によるキャッシュ・フロー	247,375	1,914,295

(単位：千円)

	期 別	前中間会計期間 自 平成12年4月 1 日 至 平成12年9月30日	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成12年4月 1 日 至 平成13年3月31日
	科 目	金額	金額
	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の預入による支出	3,017	35,922
	関係会社株式の取得による支出	24,361	24,361
	有形固定資産の取得による支出	20,686	46,175
	無形固定資産の取得による支出	46,384	81,073
	関係会社への貸付による支出	-	88,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	94,449	275,532
	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入れによる収入	216,000	566,000
	短期借入金の返済による支出	100,000	666,000
	長期借入れによる収入	-	158,730
	長期借入金の返済による支出	8,750	237,080
	社債の発行による収入	200,000	197,200
	社債の償還による支出	-	69,600
	株式の発行による収入	-	3,652,022
	財務活動によるキャッシュ・フロー	307,250	3,601,272
	現金及び現金同等物に係る換算差額	185	1,775
	現金及び現金同等物の減少額(増加額)	34,390	1,413,220
	現金及び現金同等物の期首残高	411,396	411,396
	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	377,006	1,824,617

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
1 . 資産の評価基準及び評価方法	(1)たな卸資産 材料、仕掛品 …個別法に基づく原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法 なお、当中間会計期間末における、仕掛品のたな卸高については、前事業年度に係る実地たな卸高を基礎として帳簿たな卸によって算定しております。 (2)有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1)たな卸資産 材料、仕掛品 …同左 貯蔵品 …同左 なお、当中間会計期間末における材料、仕掛品のたな卸高については、前事業年度に係る実地たな卸高を基礎として帳簿たな卸によって算定しております。 (2)有価証券 子会社株式 …同左	(1)たな卸資産 商品、材料、仕掛品 …同左 貯蔵品 …同左 (2)有価証券 子会社株式 …同左

期別 項目	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物 ・・・定額法を採用しております。 機械装置,工具器具備品 ・・・定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～26年 機械装置 5年 工具器具備品 2～6年 なお、期首から保有する資産については年間減価償却費見積額の2分の1を、期中取得資産については所有月数按分額を計上しております。 (2)無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア ・・・購入年度を含む3年間の見込販売数量に基づき償却 自社利用ソフトウェア ・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1)有形固定資産 建物 ・・・法人税法に規定する定額法 機械装置,工具器具備品 ・・・法人税法に規定する定率法 なお、期首から保有する資産については年間減価償却費見積額の2分の1を、期中取得資産については所有月数按分額を計上しております。 (2)無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア ・・・同左 自社利用ソフトウェア ・・・同左	(1)有形固定資産 建物 ・・・定額法を採用しております。 機械装置,工具器具備品 ・・・定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～26年 機械装置 5年 工具器具備品 2～6年 (2)無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア ・・・同左 自社利用ソフトウェア ・・・同左

期 別 項 目	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく無償サービス費の支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当中間会計期間の製品売上に対応する金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております	(1) 賞与引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく無償サービス費の支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当事業年度の製品売上に対応する金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	—————	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

期 別 項 目	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) 繰延資産の処理方法 (イ) 創立費 商法の規定する期間（5年）で均等償却 (ロ) 新株発行費 商法の規定する期間（3年）で均等償却 (ハ) 社債発行費 商法の規定する期間（3年）で均等償却	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) —————	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 繰延資産の処理方法 (イ) 創立費 商法の規定する期間（5年）で均等償却 (ロ) 新株発行費 商法の規定する期間（3年）で均等償却 (ハ) 社債発行費 商法の規定する期間（3年）で均等償却

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

〔 当中間会計期間 〕 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく無償サービス費については、従来支出時の費用としておりましたが、製品売上の急拡大に伴い無償サービス費の重要性が高まることが予想されることから、無償サービス費を製品販売時の収益に対応させることにより期間損益の適正化を図るため、当中間期より、無償サービス費の実績率に基づいて算定した見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ18,400千円増加しております。	製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく無償サービス費については、従来支出時の費用としておりましたが、製品売上の急拡大に伴い無償サービス費の重要性が高まることが予想されることから、無償サービス費を製品販売時の収益に対応させることにより期間損益の適正化を図るため、当期より、無償サービス費の実績率に基づいて算定した見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ44,200千円減少しております。

追加情報

[[[当中間会計期間]]] 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	(退職給付会計) 退職給付について当期より支給対象者が生じることとなるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年 6月16日))を適用して、当中間会計期間より退職給付引当金を計上しております。 この結果、退職給付費用が440千円増加し、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ同額増加しております。 (金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用しております。 ただし、中間財務諸表に与える影響はありません。 (外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 ただし、中間財務諸表に与える影響はありません。	(退職給付会計) 退職給付について当期より支給対象者が生じることとなるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年 6月16日))を適用して、当期より退職給付引当金を計上しております。 この結果、退職給付費用が884千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。 (金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 ただし、財務諸表に与える影響はありません。 (外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 ただし、財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年 9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	92,884千円	59,162千円	79,246千円
2.受取手形の割引高	211,920千円	282,898千円	- 千円
3.担保提供資産 上記に対する債務	現金及び預金 51,940千円 短期借入金 150,000千円	現金及び預金 100,900千円 1年内返済予定の長期借入金 18,480千円 長期借入金 51,120千円	現金及び預金 52,390千円 当期末は該当ありません。
4.期末日満期手形	中間期末日の満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 割引手形 80,973千円	中間期末日の満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間期末日満期手形の内容は次のとおりであります。 受取手形 9,345千円	期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の内容は次のとおりであります。 受取手形 6,244千円

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
1.営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	4,886千円	113千円	1,408千円
補助金収入	-	18,916千円	18,916千円
2.営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	1,463千円	1,142千円	3,213千円
手形売却損	370千円	3,984千円	6,583千円
社債利息	1,253千円	939千円	2,665千円
新株発行費償却	5,468千円	1,047千円	11,883千円
為替差損	30,137千円	-	-
3.特別損失のうち重要なもの			
製品特別改造費	44,193千円	-	-
4.減価償却実施額			
有形固定資産	13,638千円	15,853千円	35,937千円
無形固定資産	25,979千円	15,126千円	39,187千円

(キャッシュフロー計算書関係)

当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
—	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成12年9月30日現在) 現金及び預金勘定 480,117千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 103,110千円 現金及び現金同等物 377,006千円 	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,960,633千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 136,015千円 現金及び現金同等物 1,824,617千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日																																												
1．リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高相 当額	1．リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高相 当額	1．リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>中間期末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td>有形固定資産 (車両運搬具)</td><td>千円 7,500</td><td>千円 1,625</td><td>千円 5,875</td></tr><tr><td>(工具器具備品)</td><td>3,887</td><td>97</td><td>3,789</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>12,558</td><td>419</td><td>12,139</td></tr><tr><td>合計</td><td>23,946</td><td>2,142</td><td>21,803</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	有形固定資産 (車両運搬具)	千円 7,500	千円 1,625	千円 5,875	(工具器具備品)	3,887	97	3,789	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	419	12,139	合計	23,946	2,142	21,803	<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>中間期末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td>有形固定資産 (車両運搬具)</td><td>千円 7,500</td><td>千円 125</td><td>千円 7,375</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,500</td><td>125</td><td>7,375</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	有形固定資産 (車両運搬具)	千円 7,500	千円 125	千円 7,375	合計	7,500	125	7,375	<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>期末残高 相 当 額</td></tr><tr><td>有形固定資産 (車両運搬具)</td><td>千円 7,500</td><td>千円 875</td><td>千円 6,625</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,500</td><td>875</td><td>6,625</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額	有形固定資産 (車両運搬具)	千円 7,500	千円 875	千円 6,625	合計	7,500	875	6,625
	取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																											
有形固定資産 (車両運搬具)	千円 7,500	千円 1,625	千円 5,875																																											
(工具器具備品)	3,887	97	3,789																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	419	12,139																																											
合計	23,946	2,142	21,803																																											
	取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																											
有形固定資産 (車両運搬具)	千円 7,500	千円 125	千円 7,375																																											
合計	7,500	125	7,375																																											
	取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額																																											
有形固定資産 (車両運搬具)	千円 7,500	千円 875	千円 6,625																																											
合計	7,500	875	6,625																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産および 無形固定資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しておりま す。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。																																												
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 4,789千円 1 年超 17,014千円 合計 21,803千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 1,500千円 1 年超 6,000千円 合計 7,500千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年内 1,500千円 1 年超 5,125千円 合計 6,625千円																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額 は、未経過リース料中間期末残高が 有形固定資産および無形固定資産の 中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額 は、未経過リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により 算定しております。																																												
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 千円 支払リース料 1,267 減価償却費相当額 1,267	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 千円 支払リース料 - 減価償却費相当額 125	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 千円 支払リース料 875 減価償却費相当額 875																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。																																												
2．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 753千円 1 年超 130千円	2．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 709千円 1 年超 883千円	2．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 731千円 1 年超 512千円																																												

合計	883千円	合計	1,593千円	合計	1,243千円
----	-------	----	---------	----	---------

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末(平成12年9月30日現在)

1. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,361

前事業年度末(平成13年3月31日現在)

1. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,361

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

〔 当中間会計期間 〕 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月1日 至 平成13年3月31日
1 株当たり純資産額 276,920円46銭 1 株当たり中間純損失 25,558円76銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	1 株当たり純資産額 83,412円86銭 1 株当たり中間純損失 8,302円72銭 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、中間純損失を計上しており、また当社株式は非上場かつ未登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	1 株当たり純資産額 302,479円23銭 1 株当たり当期純利益 9,155円62銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、権利行使の期間が未到来のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

〔当中間会計期間〕 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
台湾子会社の設立について 当社は、平成13年6月28日開催の取締役会決議に基づき、台湾市場における販売促進のために、台湾台北市に子会社（現地法人）を設立し、平成13年11月26日をもって設立手続の一切を完了致しました。 1. 設立した子会社の名称 偉至先進科技股 有限公司 （中国語表記） V-TEC Co., Ltd. （英語表記） 2. 事業内容 LCD 関 連 装 置、PDP 関 連 装 置、 PKG/PWB関連装置の受注営業及びメンテナンス 前記の製品及び部品の輸出入 3. 資本金額 台湾\$8,550,000- （内 当社出資分台湾\$7,695,000-） 4. 当社の出資割合 90% 5. 役員 7 名 （内 当社役員又は当社従業員兼務 6 名） 当社常務取締役 高木誠之がV-TEC Co.,Ltd.の董事長を兼務するほか、当社代表取締役 杉本重人他 当 社 従 業 員 4 名 が V-TEC Co.,Ltd.の役員を兼務します。	平成12年 9 月 9 日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。 (1) 平成12年10月11日付けをもって無額面普通株式 1 株を1.8株に分割する 分割により増加する株式数 無額面普通株式 5,713.6株 分割方法 平成12年10月11日現在の株主名簿に記載された株主の所有者数1株を1.8株に分割する。 (2) 配当起算日 平成12年 4 月 1 日	1. FOCUS Automation Systems, Incの資産買収及び従業員雇用と北米地域における子会社設立について 当社は、平成13年5月12日開催の取締役会において、画像処理ソフトウェア技術の強化及びPWB用欠陥検査装置ラインアップの強化を目的として、FOCUS Automation Systems Inc(Ontario, Canada)の資産買収並びに従業員の雇用と北米地域における研究開発並びに製造拠点として子会社を設立する旨を決議し、平成13年5月18日(現地時間)に買収を完了いたしました。 買収する会社の名称、所在地、事業内容及び規模 名称 FOCUS Automation Systems Inc. (以下「F社」と略す。) 所在地 カナダ オンタリオ州 事業内容 欠陥検査装置及び画像処理エンジンの開発、製造、販売 規模 資本金 180万カナダドル * なお、F社は、平成13年5月17日(現地時間)に清算いたしました。 資産買収の時期及び内容 平成13年5月18日(現地時間)に管財人から清算後のF社資産を下記北米地区子会社を通じて買収。 取得価格 清算後のF社資産を下記北米地区子会社を通じて総額600万カナダドルで買収。 支払資金の調達方法及び支払方法 支払資金につきましては、全て自己資金で賄っております。

〔当中間会計期間〕 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
		その他 F 社資産の買収と同時に、F 社の100%子会社でプリント基板用欠陥検査装置の開発、製造及び販売を行っていた FOCUS AOI Inc.(米国マサチューセッツ州)の全株式を取得いたしました。取得金額は、F 社の資産取得価格に含まれております。 北米地区子会社の設立 F 社資産の買収に伴い、新たに北米地区に次の子会社を設立いたしました。 V Technology North America Inc. (CANADA)(略称VTNA) 所在地 カナダ オンタリオ州 従業員数 合計27名 なお、設備及び従業員は、買収した F 社の設備を使用し、従業員も F 社の従業員を雇用しています。 資本金 2.5百万カナダドル 当社の株式保有割合 97.5% 役員 当社代表取締役 杉本重人がVTNAの会長を兼務。 貸付 当社は、VTNAにたいして、5 百万カナダドルの貸付を行っております。 なお、旧 FOCUS AOI Inc.は存続会社として、V Technology USA Inc.(略称VTUSA)に社名変更の上、事業を継続いたします。当社代表取締役 杉本重人は、VTUSAの会長を兼務いたします。

(2)その他

該当事項はありません。